

鬼北町人事行政の運営等の状況について

鬼北町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年鬼北町条例第193号)の規定に基づき、平成20年度における鬼北町の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

平成21年12月25日 鬼北町長 甲岡 秀文

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				計(B)	1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	158	588,051	75,856	243,997	907,904	5,746	

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

③ ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成20年度	平成19年度
鬼北町	91.7	91.1
類似団体	93.5	93.1
全国町村平均	94.2	93.9
全国市平均	99.0	97.9
愛媛県	98.0	97.1
都道府県平均	99.1	99.6

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
鬼北町	43.3歳	320,800円	364,942円	347,747円
愛媛県	44.3歳	352,583円	434,898円	386,561円
国	41.1歳	325,113円	387,506円	—
類似団体	43.0歳	321,906円	364,821円	350,213円

イ 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
鬼北町	47.5歳	301,500円	321,129円	311,357円
愛媛県	46.4歳	326,500円	370,820円	348,434円
国	48.9歳	284,679円	320,623円	—
類似団体	49.6歳	278,095円	296,843円	289,238円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

② 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分	鬼北町	愛媛県	国	
一般行政職	大学卒	162,294円	172,940円	172,200円
	高校卒	140,702円	140,702円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,789円	136,183円	137,200円
	中学卒	—	122,122円	—

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満	
一般行政職	大学卒	256,500円	290,400円	332,400円
	高校卒	234,100円	263,100円	302,500円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

(3) 一般行政職の級別職員の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・主事	3	2.8
2級	主査	9	8.4
3級	係長	51	47.7
4級	課長補佐	32	29.9
5級	課長	12	11.2
合計		107	100.0

(注) 1 鬼北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鬼北町	愛媛県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,625千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,749千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 1.50月分 3.0月分(1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 1.50月分 3.0月分(1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 1.50月分 3.0月分(1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

① 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免状況

(単位：人)

区分	採用	退職		計	職員数	
		定年	定年前		H20.4.1	H21.4.1
一般行政職	4	2	7	9	159	153
技能労務職	0	0	0	0	7	7
医療職	3	1	1	2	25	24
合計	7	3	8	11	191	184

(注) 採用・退職は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの人数です。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	2	2	0	
	総務	33	32	△1	退職による減
	税務	10	10	0	
	民生	51	48	△3	退職による減
	衛生	15	14	△1	併任による減
	農林水産	12	12	0	
	商工	7	7	0	
	土木	8	8	0	
	計	138	133	△5	(参考) H20.3.31の鬼北町人口 12,317人 鬼北町の人口1,000人当たり職員数 10.80人
	教育部門	18	17	△1	係廃止による減
公営企業等会計部門	小計	156	150	△6	(参考) H20.3.31の鬼北町人口 12,317人 鬼北町の人口1,000人当たり職員数 12.18人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.31人
	病院	16	14	△2	医師不在による減
	水道	4	5	1	併任による増
	下水道	2	2	0	
	その他	13	13	0	
小計	35	34	△1		
合計	191	184	△7	(参考) H20.3.31の鬼北町人口 12,317人 鬼北町の人口1,000人当たり職員数 14.94人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	10人	13人	18人	30人	22人	20人	27人	30人	21人	0人	191人
構成比	0.0%	0.0%	5.2%	6.8%	9.4%	15.7%	11.5%	10.5%	14.1%	15.7%	11.0%	0.0%	100.0%

(4) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
205人	186人	19人	9.3%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

区分	部門	17年計画始期	18年	19年	20年	21年	17年～22年	(参考)
			1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	153	148	138	138	133	—	
	増減	—	△5	△10	0	△5	(86.9%)	
教育	職員数	20	19	18	19	18	—	
	増減	—	△1	△1	1	△1	(90.0%)	
公営企業等会計	職員数	32	32	33	35	34	—	
	増減	—	0	1	2	△1	(106.3%)	
計	職員数	205	199	189	192	185	—	186
	増減	—	△6	△16	△13	△20	(90.2%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間で。
2 ()内の数値は、進捗率を示しています。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年日以降現年までの職員増減数の累計を示しています。
4 鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。

② 職員の給与の状況

(1) 総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(19年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 19年度の人件費率
年度	H21.3.31現在	千円	千円	千円	%	%
20	12,126人	6,477,737	113,886	1,373,384	21.2	19.8